

一般財団法人国際開発機構

2025 年度事業報告書

I. 2026 年 3 月期事業実施及び法人運営の概要

2026 年 3 月期（2025 年度、2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

（1）事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の 4 事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業を含め、研修事業においては、自主事業及び受託による研修 22 件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より 14 件、その他 3 件の業務を受託し実施した。

（2）法人運営・決算の概要

当財団は、前年度に引き続き、研修および調査・コンサルティング業務の受注に積極的に取り組んだ。

調査・コンサルティング事業は貸倒引当金繰入 6,405 万円を含む 6,743 万円の損失となり、自主事業及び受託による研修事業の 252 万の損失と合わせ、公益目的支出計画・実施事業以外では正味 6,994 万円の損失となった。

一方投資有価証券評価損として 2,040 万円が発生したことから法人会計が 3,058 万円の損失となった。

この結果、2025 年度決算は当期一般正味財産増減額で 12,022 万円の損失となった。なお当期経常増減額のうち、公益目的支出計画・事業実施に伴う損失は 1,962 万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は 10,060 万円の損失となった。

また事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために、2014 年 2 月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、更新審査を受け 2025 年 12 月に登録の継続を認められた。

Ⅱ. 2025 年度事業実施報告

1. 研修事業

人材育成を通じた国際協力の質の向上に貢献するため、受託事業、自主事業及び公益目的支出計画・実施事業として多岐にわたる研修やセミナーを実施した。2025 年度においても、オンライン研修と従来の集合型の対面研修の双方を選択肢とし、学習ニーズや学習効果を発揮できる研修提供方法を選んで実施した。研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 22 件の研修を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 17 件（下記（1））、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 5 件（下記（2））であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

（1）PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	実務者対象 PCM 研修 計画・立案コース	66 名	第 1 回 2025 年 4 月 22 日～24 日 第 2 回 2025 年 8 月 27 日～29 日 第 3 回 2025 年 12 月 16 日～18 日 第 4 回 2026 年 3 月 25 日～27 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
2	実務者対象 PCM 研修 モニタリング・評価コース	20 名	第 1 回 2025 年 5 月 13 日～15 日 第 2 回 2026 年 2 月 25 日～27 日 【各回 21 時間(7 時間×3 日)】
	計	86 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	立教大学大学院 経営学研究科 国際経営学専攻公共経営学コ ース/比較組織ネットワーク学 専攻: Project Cycle Management	立教大学	10 名	2025 年 4 月 11 日の 3～4 限、 4/12、4/19、4/26 の 1～4 限
2	JICA 課題別研修「水災害被害の 軽減に向けた対策」研修内 PCM	(一財)国際建設技術 協会	14 名	2025 年 5 月 23 日、26 日、6 月 2 日
3	学習院大学 PCM	学習院大学	3 名	2025 年 5 月 29 日、6 月 5 日
4	JICA 課題別研修「感染症危機対 応に直結する検査診断技術、ラ ボ・バイオセーフティー管理お よびサーベイランスシステムの 強化」研修内 PCM	JICA 東京/国立感染症 研究所	11 名	2025 年 6 月 9 日、13 日、7 月 1 日
5	熊本赤十字病院 PCM 研修 「計画・立案コース」	熊本赤十字病院	10 名	2025 年 6 月 21 日～23 日
6	JICA 課題別研修 「海上犯罪取締り」研修内 PCM	(公財)海上保安協会	20 名	2025 年 7 月 4 日、7 月 31 日、 8 月 4 日～6 日
7	2025 年度国際業務研修 (PCM 研修)	(独法) 水資源機構	13 名	2025 年 7 月 10 日、11 日
8	熊本赤十字病院 PCM 研修 「モニタリング・評価コース」	熊本赤十字病院	10 名	2025 年 8 月 23 日～25 日
9	JICA 課題別研修 「気象業務能力向上」研修内 PCM	JICA 東京	12 名	2025 年 10 月 6 日、7 日
10	オリエンタルコンサルタンツ グローバル PCM 研修 「計画・立案コース」	(株)オリエンタルコ ンサルタンツグロー バル	18 名	2025 年 10 月 7 日～9 日
11	JICA 課題別研修 「建築防災 (地震、津波、火災 等に対して)」研修内 PCM	(一財)日本建築セン ター	6 名	2025 年 10 月 9 日、14 日、24 日
12	JICA 課題別研修 「救難・環境防災」研修内 PCM	(公財)海上保安協会	16 名	2025 年 12 月 1 日～3 日

13	JICA 課題別研修 「社会基盤整備における事業 管理」研修内 PCM	(一財)国際建設技術 協会	12 名	2026 年 1 月 20 日、26 日、2 月 9 日、12 日
14	JICA 課題別研修 「持続可能な住宅・建築政策」 研修内 PCM	(一財)日本建築セン ター	9 名	2026 年 1 月 23 日、1 月 30 日、2 月 13 日
15	立命館大学 PCM 研修 「計画・立案/モニタリング・評 価コース」	立命館大学	18 名	2026 年 2 月 4 日～6 日
	計		182 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース 社会調査法研修 統計学入門	9 名	【事前学習】2025 年 9 月中旬、【対 面研修】9 月 25 日、26 日（7 時間× 2 日間）
2	事業マネジメントコース 経済分析入門研修	12 名	【オンライン研修】2025 年 11 月 26 日（5 時間） 【対面研修】11 月 27 日（6.5 時間）
	計	21 名	

②受託研修

	件名	発注者	受講者数	期間
1	グローバル市場における輸出 振興/マーケティング戦略 (A)	(公財) 太平洋人 材交流センター	6 名	2025 年 7 月 8 日
2	早稲田大学 社会科学部 国 際開発制度論	早稲田大学	9 名	2025 年 4 月 15 日～6 月 9 日毎火曜 日の 2 時限、3 時限（計 14 コマ）

3	多文化・国際協力の実践（４）： ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ推進の取り組み	津田塾大学	30 名	2025 年 12 月 8 日の 3 限
	計		45 名	

2. 調査・コンサルティング事業

（１）受託調査研究・技術協力事業

2025 年度は、調査業務及びコンサルティング業務計 10 件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計 17 件を実施した（うち 9 件は 2026 年度に継続）。

このうち JICA からは、技術協力事業 3 件（うち 2 件が前期からの継続案件）、各種評価調査 11 件（前期からの継続案件 5 件、新規案件 6 件）を受託し実施した。また、それ以外の省庁・団体・民間企業からは 3 件を受注して実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	グアテマラ国 プライマリ・ヘルスケアを通じた母子栄養改善プロジェクト(第 2/2 期)	グアテマラ	〔2022 年度より継続〕 2023 年 1 月 30 日～ 2026 年 3 月 5 日
2	ボリビア国 保健ネットワークシステム強化を通じた母子保健サービス改善プロジェクト（第 2 期）	ボリビア	〔2023 年度より継続〕 2024 年 1 月 31 日～ 2027 年 4 月 30 日 〔2027 年度まで継続〕
3	エジプト国 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた患者中心の医療プロジェクト【有償勘定技術支援】	エジプト	2025 年 5 月 1 日～ 2026 年 4 月 30 日 〔2026 年度まで継続〕
各種評価調査			
4	2022-2024 年度定型事後評価対象案件に係る内部評価支援業務	各国	〔2022 年度より継続〕 2023 年 2 月 3 日～ 2027 年 3 月 31 日 〔2026 年度まで継続〕
5	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージ I -2（ケニア、ウガンダ、タンザニア）（QCBS- ランプサム型）	ケニア、ウガンダ、タンザニア	〔2024 年度より継続〕 2024 年 8 月 23 日～ 2025 年 10 月 31 日
6	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パ	マレーシア、ベト	〔2024 年度より継続〕

	パッケージⅡ-4（マレーシア、ベトナム、インドネシア）（QCBS－ランプサム型）	ナム、インドネシア	2024 年 9 月 10 日～ 2025 年 12 月 19 日
7	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ラオス、東ティモール、カンボジア）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）	ラオス、東ティモール、カンボジア	〔2024 年度より継続〕 2024 年 10 月 28 日～ 2026 年 1 月 30 日
8	全世界 2024 年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ケニア、タンザニア、アフリカ開発銀行）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）	ケニア、タンザニア、アフリカ開発銀行	〔2024 年度より継続〕 2024 年 12 月 17 日～ 2026 年 1 月 30 日
9	全世界 2025 年度案件別外部事後評価パッケージⅡ-2（インドネシア、カンボジア、モンゴル）（QCBS- ランプサム型）	インドネシア、カンボジア、モンゴル	2025 年 9 月 30 日～ 2027 年 1 月 29 日 〔2026 年度まで継続〕
10	全世界 2025 年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-3（ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）	ケニア、カメルーン、ルワンダ、マラウイ	2025 年 10 月 27 日～ 2027 年 1 月 29 日 〔2026 年度まで継続〕
11	全世界 2025 年度案件別外部事後評価パッケージⅢ-4（南スーダン、マダガスカル）（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型）	南スーダン、マダガスカル	2025 年 11 月 25 日～ 2027 年 2 月 19 日 〔2026 年度まで継続〕
12	全世界 2025 年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-2（ザンビア、モザンビーク、ギニア）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型）	ザンビア、モザンビーク、ギニア	2025 年 12 月 1 日～ 2027 年 2 月 12 日 〔2026 年度まで継続〕
13	全世界 2025 年度案件別外部事後評価パッケージⅣ-4（ウガンダ、タンザニア、エジプト）（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型）	ウガンダ、タンザニア、エジプト	2025 年 12 月 2 日～ 2027 年 2 月 26 日 〔2026 年度まで継続〕
14	東ティモール国重点流域における森林減少抑制及び気候変動強靱化のためのランドスケープ管理能力向上プロジェクト GCF 中間評価調査（評価分析）	東ティモール	2026 年 3 月 16 日～ 2026 年 8 月 14 日 〔2026 年度まで継続〕
その他からの受託			
15	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム：JPF 複数年度プログラム プログラム評価	シリア、イラク、レバノン、トルコ、南スーダン、ミャンマー	2025 年 4 月 1 日～ 2026 年 3 月 31 日
16	経済産業省近畿経済産業局：インドビジネス展開支援方策検討のための調査事業	インド	2025 年 9 月 30 日～ 2026 年 2 月 20 日
17	Impress Business Development 合同会社：『SDGs 白書 2025』SDGs のための資金調達の現状と課題 原稿執筆	全世界	2025 年 8 月 1 日～ 2025 年 11 月 5 日

（２）国際開発セミナー（ブラウンバッグランチセミナー、CSR-BOP ウォッチ勉強会）

国際開発分野における新しい課題や現状を関係者に広く発信し、開発協力のより効果的な実施に貢献することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ（BBL）セミナーおよび CSR-BOP ウォッチ勉強会（東京国際大学との共催）を、Zoom 配信により下記のとおり開催した。

回数 (開催日)	トピック	講 師
BBL セミナー		
第 260 回 (2025 年 5 月 29 日)	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ実現に向けた看護職の挑戦 — グローバルな課題とその解決に向けて	安西 恵梨子氏 公益社団法人日本看護協会 看護業務・看護教育制度担当専門職
第 261 回 (2025 年 7 月 9 日)	国際学校保健の歴史の変遷と実践・研究の最前線 — SDGs 時代の学校保健の可能性と課題 —	友川 幸氏 信州大学教育学部 准教授
CSR-BOP ウォッチ勉強会		
第 154 回 (2025 年 5 月 21 日)	農産物ビジネスと農村組織化による、ケニアの貧困解決への挑戦 — AI では解決できない仕組みづくりの本質について考える	薬師川 智子氏 ケニア現地法人 アルファジリ・リミテッド代表/ 非営利社団法人 キャノピオン・イニシアチブ代表理事
第 155 回 (2025 年 7 月 23 日)	発途上国におけるモビリティを活用したサービス事業確立への取り組み — ウガンダでの取り組み内容と各種事業上の課題に関するご紹介	小林 正晴氏 ヤマハ発動機（株） 経営戦略本部新事業開発統括部 MSB 部部长 松本 弘氏 CourieMate Uganda, Tanzania 社長
第 156 回 (2025 年 11 月 19 日)	インセンティブで人はどこまで動く？ — 社会貢献を“行動デザイン”する	小山 陽平氏 関西電力 ソリューション本部 開発部門 事業創出グループ マネジャー
第 157 回 (2025 年 12 月 16 日)	事例で考える栄養改善の取り組み — 「食と栄養」の社会課題解決に向けた味の素ファンデーション事業紹介およびガーナ栄養改善プロジェクト（GNIP）の過去 5 年の進展について	本多 正史氏 味の素ファンデーション ガーナ駐在 兼 KOKO Plus ファンデーション カントリーダイレクター 石渡 裕氏 味の素ファンデーション 専務理事
第 158 回 (2026 年 1 月 28 日)	「ダッカの零細小売を DX する — 生活必需品のラストマイル」～流通プラットフォーム ichiiba の挑戦	カーン・モハマド・マハフジュス・サラム氏 (株) ICHIIBA 代表取締役
第 159 回 (2026 年 2 月 18 日)	JICA が出資するインドのインパクトファンド（Neev Fund）が取り組む社会課題解決と市場創造、JICA や日本企業との共創について	日野 薫郎氏 JICA 企画部業務企画第二課 兼 民間連携事業部海外投融資第一課 ・海外投融資監理第二課

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2025 年度も公益目的支出計画・実施事業として第 29 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの助成を受けて実施した。

(1) 募 集

2024 年 4 月から 2025 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、59 件 57 タイトルの応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 絵所 秀紀 法政大学比較経済研究所客員研究員

大野 泉 政策研究大学院大学名誉教授客員教授

北野 尚宏 早稲田大学理工学術院国際理工学センター教授

滝澤 三郎 東洋英和女学院大学大学院名誉教授、ケア・インターナショナル・ジャパン副理事長 (以上、五十音順)

朝戸 恵子 当財団専務理事

(3) 受賞作品

『リベラルな帝国アメリカのソーシャル・パワー：

フォード財団と戦後国際開発レジーム形成』 牧田東一 著（明石書店）

(4) 表彰式・記念講演会

日程：2026 年 1 月 16 日（金）

会場：日比谷図書文化館・Zoom ハイブリッド開催（来場・オンライン・招待 約 200 名）

講演者 牧田東一氏 桜美林大学リベラルアーツ学群 教授

講演テーマ「国際開発の始まりと終焉？ -アメリカ帝国の始まりと終わり」

〔米国主導の国際開発レジームとその変遷：戦後の「帝国」プロジェクト〕

第二次世界大戦後、米国は自国をモデルとした世界秩序の構築を目指した。枢軸国の民主化や西欧復興、共産主義の封じ込めを推進し、UNDP や OECD-DAC、USAID 等の多国間・国内制度を通じた国際開発レジームを主導した。

〔開発の成功と帝国の終焉〕

21 世紀、米国の相対的な国力低下と皮肉にも国際開発の成功に伴う新興国の台頭により、米国は「帝国」の役割を放棄しつつある。トランプ政権下の USAID 解体や国連・国際機関からの脱退、資金停止の動きは、米国主導の国際秩序が歴史的転換点を迎えている等、著者が完遂した膨大な調査を軸に、米国抜き国際協力の道を探る時期がきているとの見方を示した。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶ意欲ある日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2025 年度は、前年度迄の選考に合格した 5 名に奨学金を給付したほか、これまでの支援終了者を報告者に迎えたセミナーを開催した。新規募集については休止した。

(1) 奨学生への奨学金給付

年間 200 万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付した。

① 継続受給申請を審査により認めた者（前年度までの支給開始者）

修学機関

10 期生（2022 年度支給開始）	1 名	University of Maryland（Economics）
11 期生（2023 年度支給開始）	1 名	Queen Mary University of London（Economics）
12 期生（2024 年度支給開始）	1 名	政策研究大学院大学（GRIPS）（防災学）

② 新たに支給を開始した者（前年度応募選考の合格者）

13 期生（2025 年度支給開始）	2 名	東京大学大学院（国際協力学） 長崎大学大学院（熱帯医学グローバルヘルス研究）
--------------------	-----	---

(2) 2025 年度内 学位取得者

第 9 期の奨学生 1 名が、新たに博士の学位を取得した。

政策研究大学院大学（GRIPS）

取得学位 博士 国際開発研究 / Ph.D. in International Development Studies

論文タイトル Impact of Matching Grants on Rural Development :

Experimental Evidence from a Value Chain Intervention in Brazil

(3) 研究報告会の開催

研究成果を広く共有するため公開形式で報告会を開催した。報告者は本プログラムによる支援終了者（5 期・救急科専門医、学位：公衆衛生学）であり、途上国と離島の保健医療現場・共通する課題構造等について沖縄県久高島から報告がなされた。国内外から幅広い参加があり（JICA、大学、国際機関、公衆衛生・医療専門家、NGO、企業等）、開催前から質問が寄せられ、報告者より応答した。

日程：2025 年 8 月 1 日（金）

テーマ：住民が立ち上がる救急医療 ラオスの現場から共に考える持続可能な支援のかたち
-ボランティア EMS と共創した実証研究・協働プロジェクトの歩み

形式：zoom

申込・参加：54 名

事業報告の附属明細書

該当事項なし。